正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	活力ある地域 づくりに寄与 する事業費	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	4,747,829	4,747,829	1,742,011		6,489,840
② 受取会費	6,336,000	6,336,000			6,336,000
③ 事業収益	37,562,800	37,562,800			37,562,800
④ 受取補助金等	24,029,000	24,029,000	4,080,000		28,109,000
⑤ 雑収益					
受取利息	192	192			192
その他収益	288,450	288,450			288,450
経常収益計	72,964,271	72,964,271	5,822,011	0	78,786,282
(2) 経常費用					
① 事業費	76,557,419	76,557,419			76,557,419
給与手当	10,008,055	10,008,055			10,008,055
福利厚生費支出	4,877,287	4,877,287			4,877,287
臨時雇賃金	8,524,260	8,524,260			8,524,260
諸謝金	4,359,000	4,359,000			4,359,000
旅費交通費支出	10,575,865	10,575,865			10,575,865
消耗品費支出	2,838,181	2,838,181			2,838,181
印刷製本費支出	6,247,857	6,247,857			6,247,857
燃料費支出	258,168	258,168			258,168
減価償却費		0			0
光熱水料費支出	531,837	531,837			531,837
通信運搬費支出	4,586,760	4,586,760			4,586,760
手数料支出	0	0			0
委託費支出	1,896,480	1,896,480			1,896,480
使用料及び賃借料	12,051,885	12,051,885			12,051,885
支払負担金	4,244,584	4,244,584			4,244,584
支払助成金	5,491,000	5,491,000			5,491,000
租税公課	66,200	66,200			66,200
② 管理費			2,112,111		2,112,111
給与手当			380,213		380,213
福利厚生費支出			256,699		256,699
臨時雇賃金			170,540		170,540
旅費交通費支出			16,440		16,440
消耗品費支出			31,515		31,515
燃料費支出			2,607		2,607
減価償却費			0		0
光熱水料費支出			5,372		5,372
通信運搬費支出			62,734		62,734
手数料支出			15,306		15,306
保険料			13,377		13,377
委託費支出			0		0
使用料及び賃借料			59,308		59,308
支払負担金			2,700		2,700
租税公課			1,095,300		1,095,300
③ 棚卸資産調整額	4,032	4,032			4,032
経常費用計	76,561,451	76,561,451	2,112,111	0	78,673,562
当期経常増減額	△ 3,597,180	△ 3,597,180	3,709,900	0	112,720
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
特定資産評価益	0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
基本財産評価損	118,239	118,239			118,239
特定資産評価損	0	0			0
経常外費用計	118,239	118,239			118,239
当期経常外増減額	△ 118,239	△ 118,239	0	0	△ 118,239
当期一般正味財産増減額	△ 3,715,419	△ 3,715,419	3,709,900	0	△ 5,519
一般正味財産期首残高	35,538,012	35,538,012	6,723,341		42,261,353
一般正味財産期末残高	31,822,593	31,822,593	10,433,241	0	42,255,834
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	4,747,829	4,747,829	1,742,011		6,489,840
② 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 4,747,829	△ 4,747,829	△ 1,742,011		△ 6,489,840
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高	580,000,000	580,000,000			580,000,000
指定正味財産期末残高	580,000,000	580,000,000			580,000,000
III 正味財産期末残高	611,822,593	611,822,593	10,433,241	0	622,255,834

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,035,026	3,612,420	1,422,606
未収収益	24,540,200	26,019,626	△ 1,479,426
前払金	352,033	348,324	3,709
棚卸資産	10,080	14,112	△ 4,032
貯蔵品			0
未収消費税等			0
流動資産合計	29,937,339	29,994,482	△ 57,143
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	147,147,000	147,000	147,000,000
基本金引当有価証券	434,088,311	581,379,055	△ 147,290,744
基本財産合計	581,235,311	581,526,055	△ 290,744
(2) 特定資産			
助成事業関連基金（有価証券）	0	0	0
助成事業関連基金（預金）	6,439,779	7,491,294	△ 1,051,515
運営資金積立金（預金）	8,591,825	8,591,825	0
運営資金積立金（有価証券）	0	0	0
特定資産合計	15,031,604	16,083,119	△ 1,051,515
(3) その他固定資産			
電話加入権	528,600	528,600	0
備品（ソフトウェア）	5	5	0
その他固定資産合計	528,605	528,605	0
固定資産合計	596,795,520	598,137,779	△ 1,342,259
資産合計	626,732,859	628,132,261	△ 1,399,402
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,690,323	4,354,429	△ 664,106
預り金	432,402	489,979	△ 57,577
前受収益	0	0	0
未払消費税等	354,300	1,026,500	△ 672,200
流動負債合計	4,477,025	5,870,908	△ 1,393,883
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,477,025	5,870,908	△ 1,393,883
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	580,000,000	580,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	580,000,000	580,000,000	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	42,255,834	42,261,353	△ 5,519
（うち基本財産への充当額）	1,235,311	1,526,055	△ 290,744
（うち特定資産への充当額）	15,031,604	16,083,119	△ 1,051,515
正味財産合計	622,255,834	622,261,353	△ 5,519
負債及び正味財産合計	626,732,859	628,132,261	△ 1,399,402

※貸借対照表の付属明細書については、本注記に記載しているので内容の記載を省略している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
基本財産－基本金引当有価証券……………個別法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
備品……………定額法による減価償却を実施し、減価償却の勘定仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で行うこととしている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	147,000	147,000,000	0	147,147,000
有価証券	581,379,055	0	147,290,744	434,088,311
小 計	581,526,055	147,000,000	147,290,744	581,235,311
特定資産				
助成関連事業基金(有価証券)	0	0	0	0
助成関連事業基金(預金)	7,491,294	0	1,051,515	6,439,779
運営資金積立金(預金)	8,591,825			8,591,825
運営資金積立金(有価証券)	0	0	0	0
小 計	16,083,119	0	1,051,515	15,031,604
合 計	597,609,174	147,000,000	148,342,259	596,266,915

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金引当預金	147,147,000	(147,000,000)	(147,000)	(0)
有価証券	434,088,311	(433,000,000)	(1,088,311)	(0)
小 計	581,235,311	(580,000,000)	(1,235,311)	(0)
特定資産				
助成関連事業基金(有価証券)	6,439,779	(0)	(6,439,779)	(0)
運営資金積立金(預金)	8,591,825	(0)	(8,591,825)	(0)
小 計	15,031,604	0	15,031,604	(0)
合 計	596,266,915	(580,000,000)	(16,266,915)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	528,600	0	528,600
備品(ソフトウェア)	2,391,900	2,391,895	5
合 計	2,920,500	2,391,895	528,605

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債20年138回	19,975,161	23,929,050	3,953,889
利付国債20年141回	19,958,342	24,432,000	4,473,658
利付国債20年150回	15,402,935	17,850,000	2,447,065
利付国債20年150回	15,402,935	17,850,000	2,447,065
利付国債20年156回	99,471,300	103,030,000	3,558,700
利付国債20年158回	100,559,168	104,440,000	3,880,832
利付国債20年158回	30,293,541	31,332,000	1,038,459
利付国債20年158回	19,182,922	19,843,600	660,678
利付国債10年345回	14,057,657	14,329,000	271,343
高速道路機構債20年210回	99,784,350	104,940,000	5,155,650
合 計	434,088,311	461,975,650	27,887,339

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 平成30年度えひ め地域政策研究セ ンター運営費補助金	愛媛県	—	6,240,000	6,240,000	—	—
合 計			6,240,000	6,240,000		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	6,435,345
合 計	6,435,345

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金(普通預金)		5,035,026
普通預金 伊予銀行愛媛県庁支店	運転資金	3,848,065
普通預金 愛媛県信用農業協同組合連合会	運転資金	1,186,961
未収収益	受託事業費	24,540,200
前払金	家賃	352,033
棚卸資産 出版図書	出版図書	10,080
流動資産合計		29,937,339
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本金引当預金		147,147,000
定期預金 伊予銀行愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	147,000
定期預金 伊予銀行愛媛県庁支店	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	100,000,000
定期預金 愛媛銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	47,000,000
基本金引当有価証券		434,088,311
利付国債20年138回(愛媛銀行)	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	19,975,161
利付国債20年141回(四国アライアンス証券)	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	19,958,342
利付国債20年150回(みずほ証券)	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	30,805,870
利付国債20年156回(野村證券)	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	99,471,300
利付国債20年158回(みずほ証券)	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	100,559,168
利付国債20年158回(四国アライアンス証券)	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	30,293,541
利付国債20年158回(大和証券)	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	19,182,922
利付国債10年345回	公益目的保有財産であり、運用益を事業の財源として使用している。	14,057,657
第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券20年(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	共用財産であり、うち60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、40%は管理運営の用に供している。	99,784,350
基本財産合計		581,235,311
(2) 特定資産		
助成事業関連基金	まちづくり活動アシスト事業等の積立基金	6,439,779
定期預金 愛媛県信用農業協同組合連合会		8,591,825
運営資金積立金	財団運営のための積立金	5,219,408
普通預金 伊予銀行愛媛県庁支店		3,372,417
普通預金 愛媛銀行県庁支店		
特定資産合計		15,031,604
(3) その他の固定資産		
電話加入権	共用財産であり、うち90%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、10%は管理運営の用に供している。	528,600
備品(ソフトウェア)	共用財産であり、うち90%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、10%は管理運営の用に供している。	5
アンケート集計・分析ソフト 秀吉		1
Arc View 3.2		1
Arc View 8.2		1
Spatial Analist		1
3D Analist		1
その他の固定資産合計		528,605
固定資産合計		596,795,520
資産合計		626,732,859
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3月分社会保険料ほか	3,690,323
預り金	源泉所得税ほか	432,402
前受収益	有価証券前受収益	0
未払消費税等		354,300
流動負債合計		4,477,025
2 固定負債		
固定負債合計		4,477,025
負債合計		4,477,025
正味財産		622,255,834